

重要取組シート

市民人権局 市民生活部 市民協働課

取組項目		活発な市民活動の推進
現状・課題		○都市化の進展、生活スタイルや価値観の多様化等の影響により、自治会加入率は全国的に減少傾向にあり、本市においても加入率の低下、会員の高齢化、役員の負担増などが課題である。（自治会加入率：47.9%（令和7年4月時点）） ○堺市自治連合協議会は市政を円滑に運営するにあたっての重要なイコールパートナーであり、自治会と協力しながら、自治会主体の取組の活性化に向け、「新規転入者及び若い世代へのアプローチ」「地域コミュニティの活性化」「自治会の負担軽減」に取り組んでいる。
取組の内容		○新規転入者及び若い世代へのアプローチ ・宅地開発事業者や不動産事業者等を通じた入居者への自治会加入の働きかけ及び効果検証 ・広報さかい、市 HP や SNS を活用した情報発信 ○地域コミュニティの活性化 ・自治会活動保険加入に係る支援 ○自治会の負担軽減 ・校区自治会活動推進補助金について、地域ニーズを踏まえたより効果的な制度となるよう見直しを検討 ○その他の取組 ・本市職員に対する自治会加入の呼びかけ
スケジュール	前期 (～9月)	☐ 校区自治会活動推進補助金について地域ニーズを踏まえたより効果的な制度となるよう見直しを検討（4月～） ☐ 宅地開発事業者や不動産事業者等を通じた入居者への自治会加入の働きかけ及び効果検証（4月～） ☐ 職員への自治会加入促進（4月～） ☐ 市 HP や SNS を活用した情報発信（4月～） ☐ 庁内 HP で自治会の活動の魅力発信（4月～） ☐ 自治会加入促進に関する好事例について取組事例集や市 HP 等を活用した校区自治連合会への情報共有（4月～） ☐ 自治会活動保険補助金の運用（4月～） ☐ 引越運送事業者と連携した転居者への自治会加入促進に向けた企画調整（6月～）
	後期 (～3月)	☐ 宅地開発事業者や不動産事業者等を通じた入居者への自治会加入の働きかけに係る効果検証を踏まえた取組検討（～3月） ☐ 広報さかいへの自治会加入促進記事掲載（～3月）
	次年度以降	☐ 取組の効果検証を踏まえた自治会加入促進の支援の継続実施 ☐ 地域ニーズを踏まえたより効果的な校区自治会活動推進補助金の運用

(様式 4)

進捗の状況	前期 (～9 月)			
	後期 (～3 月)			
2030 堺市基本計画	該当する 施策	5- (5) 犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現		
	寄与する KPI	大阪重点犯罪認知件数（性犯罪・特殊詐欺・自動車関連犯罪） 〔現状値：852件（2024年）、1,002件（2025年速報値）〕	目標値（2030 年度）	
			750 件	
未来都市計画 堺市SDGs	最も貢献する SDGsのゴール	ゴール番号	パートナーシップで目標を達成しよう	
		17		
	寄与する KPI	—		目標値（2030 年度）
				—

重要取組シート

市民人権局 市民生活部 生涯学習課

取組項目	活発な市民活動の推進
現状・課題	○市民活動の活性化について ・持続可能な地域社会の実現に向け、市民活動のすそ野を広げ多様な担い手との連携・協働を促進するため、令和 8 年 3 月に「堺市市民活動活性化基本方針」を改定した。 ・現在、堺市市民活動コーナーにおいて、NPO 法人をはじめとする市民活動団体の活動支援業務を実施しているが、団体の運営力強化や活動の継続・発展に向けた支援の充実が求められている。（令和 7 年度末時点で本市所轄の NPO 法人数は 265 法人、そのうち認定 NPO 法人は 4 法人） ○生涯学習分野における市民活動団体との連携について ・「堺市生涯学習基本方針（令和 4 年 3 月策定）」（以下「基本方針」という。）に基づき、市民の生涯にわたる学習活動を支援している。生涯学習を通じた交流や学びは、行動変容を促進し、地域活動や市民活動への参加や参画、社会的課題の解決、地域コミュニティの活性化につながるものである。 ・市民の学習ニーズが多様化する中、行政だけでなく、市民活動団体、大学、企業など多様な主体と連携・協働した取組を進めることが有効であるとする。
取組の内容	○市民活動団体の運営力強化と持続的な活動支援 ・NPO 法人や市民活動団体の活動基盤の強化と持続可能な運営を支援するため、堺市市民活動コーナーにおいて、相談や多様な分野・課題に対応したセミナーを実施する。 ・民間企業や各種団体が実施する助成金等に関する情報や、認定 NPO 法人制度に関する広報を強化し、市民活動の促進に関する情報発信を充実する。 ○多様な主体との連携・協働による市民活動への参加促進 ・市民活動への理解促進と参加機会の創出を図り、担い手のすそ野拡大と人材育成につなげるため、大阪公立大学ボランティア・市民活動センターと連携し、主に若年層向けボランティア説明会やイベント等を実施する。 ○生涯学習における市民活動団体等との連携による取組推進 ・多様化する市民の学習ニーズに対応するため、市民活動団体、大学、企業等と連携・協働し、互いの強みを生かした学習機会の充実と情報発信を行う。 ○堺市生涯学習基本方針の改定 ・現行の基本方針が令和 9 年 3 月に対象期間を満了することから、これまでの取組状況を総括し社会状況の変化等を踏まえ改定する。
スケジュール	前期（～9月） ☐ NPO 法人の認証等所轄庁業務の適正な執行（4 月～） ☐ 市民活動コーナーによる相談、市民活動団体向け課題別セミナーの実施（4 月～） ☐ 民間助成金情報等、市民活動に関する情報発信（4 月～） ☐ 大阪公立大学ボランティア・市民活動センターによるボランティア説明会の実施（4 月～） ☐ 市民活動団体等との連携・協働による学習機会の充実・情報発信（4 月～） ☐ 公民館の利用促進に向けた運用改善（4 月～） ☐ 基本方針の改定に着手（4 月～）

(様式 4)

	後期 (～3 月)	☐ 市民活動の活性化を目的とした SNS での情報発信 (10 月～) ☐ 大阪公立大学ボランティア・市民活動センター、市民活動コーナー等によるイベントの実施 (～12 月) ☐ 市民活動・寄附金に関するパネル展の実施 (12 月) ☐ 生涯学習サポーター養成講座の実施 (10 月) ☐ 基本方針の改定・公表 (2 月)	
	次年度以降	☐ 各基本方針の方向性を踏まえた事務事業の実施	
進捗の状況	前期 (～9 月)		
	後期 (～3 月)		
2030 堺市基本計画	該当する施策	3－(4) 安心して学べる教育環境の充実	
	寄与する KPI	—	目標値 (2030 年度) —
未来都市計画 堺市 SDGs	最も貢献する SDGs のゴール	ゴール番号 4・17	質の高い教育をみんなに パートナーシップで目標を達成しよう
	寄与する KPI	—	目標値 (2030 年度) —